



町消滅を回避せよ

遠藤 宏司 議員

悲観的にならず町づくりを進める

町長



ぞうさんルームで子育て支援

どうする町の未来

日本創成会議の試算で町は26年後に消滅の可能性があるとされたが町長の考えは。

町長 2040年までに20歳から39歳の女性人口が50%以下になる自治体もあり、このような「地域」は「将来消滅するおそれがある」ということで、地方公共団体が消滅してしまおうと言っているのではないということを理解していただきたい。

東京オリンピック開催で労働人口や若者人口が都

会に集中し、地方自治体の崩壊・消滅が加速する。対策はあるか。

町長 新聞報道では若年層が都市部へ移動している。地方で子育て対策や出産促進施策を展開しても、いずれ都市部に流出し出生率を落とすという悪循環になることを指摘している。当町の実情に即した振興対策を講じる必要を感じている。

子どもの医療費無料化や流雪溝整備など他市町村に先駆け人口減少対策を行ってきたが、さらに町



地域の活性化で町に活力を

消滅を回避する施策をとるべきだ。国の児童手当に上乗せし、町独自の子育て支援や高校生までの医療費無料化、町有地をアパート建設会社に無償貸与し、若者向けの安価な住環境整備など、他市町村と異なる先進的対策をとる必要があると思うがどうか。

町長 今後も流雪溝の整備拡大と機械除雪の充実を図る。小中学校の統合により教育環境は大幅に改善した。出産祝い金を増額したほか、町民交流センターは、子育て支援や健康管理支援に行き届いた施設になるよう配慮したい。若者向け住宅の整備は財政的検討を行い順次進めたい。「限界」や「消滅」など悲観的にならず、皆さんとともに町づくりに邁進したい。



新たな経営所得安定対策に どう対応する

村岡 藤弥 議員

認定農業者を増やす

町長

農政対策

今年産米から直接支払い交付金が半減し、米価変動補填交付金は廃止。収入減少緩和対策は来年から認定農業者、集落営農認定新規就農者以外は対象外となる。米価の下落が予想される中、どのように対応するのか。

町長 有利に支援を受けるため認定農業者を増やすことが重要である。認定するには所得目標の金額設定など農業経営の5カ年計画を策定する必要があるが、意欲ある農家を認定し、多くの支援を受けられるようにすることが必要と考える。

町全体で約570戸の農家が支援を受けられなくなるが、産業振興課長 新規の認



にぎわうそばの里まつり(あったまりランド)

定農業者を育成しなければならぬと考える。

当町の代名詞といえる「そば」も今年は検査を受ければ補助対象となるが、来年から等級外は対象にならないことに加えて認定新規就農者の縛りもかかる。「そばの里大石田」をどう誘導する。

産業振興課長 作付拒否などないよう関係機関と協議しながら、守つていく施策を打ち出したい。

農地水の指導を急げ

日本型直接支払制度(農地・水・環境保全)。継続している組織は単価が倍増した部分があるが使い勝手が悪い。早期の指導を求める声がある。

町長 情報が錯綜し困惑していることは承知している。各組織からの意見・要望を聞きながら国県に改善要望をする。

「北村山・そば街道」尾花沢、村山の来客数は大きく伸びている。大石田を目標にさまざまなPRを重ねた結果が数字となっていると思うが。

町長 そうは思わない。大石田がけん引し「北村山・そば街道」が発展している。



農地水の共同活動